

農林水産統計調査におけるPDCAサイクル点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00500201
基幹・一般の別(選択記入)	基幹統計調査
調査の名称	農業経営統計調査（原料用ばれいしょ生産費統計調査）
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他（「食料・農業・農村基本計画の農業構造の展望の推計の参考資料として利用」）
特記事項	

点検・評価事項等 点検・評価項目	調査計画との整合性			不整合が生じている場合の対応状況		
	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
1 調査の目的	整合	結果の利活用実態 (特記事項)	その他（ ）			
2 調査対象の範囲※	整合	調査対象地域 その他（ ） (特記事項)	調査対象産業			
3 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等※	整合	母集団情報 全数層・抽出層の設定 その他（ ） (特記事項)	抽出方法・抽出基準 対象数の算定			
4 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間※	整合	調査票 調査期日・期間 (特記事項)	調査事項 その他（ ）			
5 報告を求めるために用いる方法※	整合	調査方法 民間委託の範囲 (特記事項)	調査系統・組織 その他（ ）			
6 報告を求める期間※	整合	調査実施期間(始期・終期) 調査の周期 (特記事項)	調査票の提出期限 その他（ ）			
7 集計事項※	整合	未集計 復元推計 (特記事項)	未公表 その他（ ）			
8 調査結果の公表の方法及び期日※	整合	公表実施時期 e-statの掲載 その他（ ） (特記事項) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和元年産の公表の期日を4ヶ月延期済	公表媒体 閲覧表			
9 使用する統計基準	整合	独自基準の採用 その他（ ） (特記事項)	独自基準の説明			
10 調査票情報の保存期間及び保存責任者	整合	保存期間 保存方法 (特記事項)	保存責任者 その他（ ）			
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	整合	立入検査対象事項 (特記事項)	その他（ ）			
12 不整合は生じていないものの、改善を検討(予定)している事項		検討(予定)している事項の有無 (選択記入)	検討(予定)している事項の概要 (自由記入)	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
		あり	農業経営統計調査の大豆、そば生産費において、調査票の配布時期及び提出期限の前倒し、遅延が生じたが、原料用ばれいしょ生産費においても同様の事象が起こりうるため調査計画の改善を検討している。	調査計画の変更申請	対応中/対応予定	調査票の配布時期及び提出期限については、点検の結果、調査計画の変更申請を検討中

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ
必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)			
	精度管理の目安として いる指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)		目安としている指標の具体的な設定内容・考 え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の 設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
	○	達成精度(実績精度)	計算単位当たり全算入生産費の標準誤差率 全国 2.0%	令和元年産調査	令和元年産調査 2.1%	平成30年産調査 2.2%	平成29年産調査 2.2%
		回収率・回答率					
		回収標本数					
		カバレッジ					
		その他					
		設定なし					
					注：上記は集計対象経営体による実績精度 ※ 調査対象経営体のうち脱落経営体（調査の途中で何らかの事由によ って調査を中止した経営体）、10 a 以上作付けしなかった調査対象 経営体、収穫皆無経営体、非販売経営体及び過去 5 か年の10 a 当たり 収量のうち、最高及び最低の年を除いた 3 年間の10 a 当たり平均収量 に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった調査対象経営 体を除いた調査対象経営体を集計経営体としている。		